

プロポーザル心得

(目的)

第1条 日本赤十字社の契約に係るプロポーザルを行う場合におけるその他の取扱いについては、日本赤十字社の諸規程及び関係法令に定めるもののほか、この心得の定めるところによるものとする。

(プロポーザル参加の申出)

第2条 プロポーザルに参加しようとする者は、公告において指定した期日までに、公告で示したプロポーザルに参加することができない者でないことを確認することができる書類及び公告において指定した書類を添え、契約行為者にその旨を申し出なければならない。

(プロポーザル保証金)

第3条 プロポーザルに参加しようとする者(以下「プロポーザル参加者」という。)は、見積価格の100分の5以上のプロポーザル保証金を納めなければならない。ただし、プロポーザル保証金の納付を免除された場合はこの限りでない。

(プロポーザル等)

第4条 プロポーザル参加者は、仕様書、図面、契約書(案)及び現場等を熟覧のうえ、参加しなければならない。この場合において仕様書、図面、契約書(案)等について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。

2 プロポーザル実施計画書は、封かんのうえ、プロポーザル参加者の氏名を表記し、公告、公示又は通知書に示した時刻までに、指定された場所へ提出しなければならないものとし、郵送、電送等によるプロポーザル参加は認めない。

3 プロポーザル参加者は、代理人をしてプロポーザルに参加させるときは、その委任状を持参させなければならない。

4 プロポーザル参加者又はプロポーザル参加者の代理人は、当該プロポーザルに対する他のプロポーザル参加者の代理をすることはできない。

5 プロポーザル参加者及びプロポーザル代理人は、日本赤十字社会計規則施行細則第26条の規定（一般競争に参加させないことができる者）に該当しない者とする。

6 プロポーザルの日時に遅刻した者は、プロポーザルに参加できない。

7 一度提出したプロポーザル実施計画書を書き換え、引き替え又は撤回することはできない。

(プロポーザルの辞退)

第5条 指名を受けた者は、プロポーザル執行の完了に至るまでは、いつでもプロポーザルを辞退することができる。

2 指名を受けた者は、プロポーザルを辞退するときは、その旨を、次の各号に掲げる

ところにより申し出るものとする。

- (1) プロポーザル執行前にあつては、プロポーザル辞退届を契約行為者等に直接持参し、又は郵送(プロポーザル日の前日までに到達するものに限る。)して行う。
- (2) プロポーザル執行中にあつては、プロポーザル辞退届又はその旨を明記した書類を、プロポーザルを執行する者に直接提出して行う。
- 3 プロポーザルを辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

(公正なプロポーザルの確保)

第6条 プロポーザル参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。

- 2 プロポーザル参加者は、プロポーザルに当たっては、競争を制限する目的で他のプロポーザル参加者と見積価格又はプロポーザル参加意思についていかなる相談も行わず、独自に見積価格を定めなければならない。
- 3 プロポーザル参加者は、落札者の決定前に、他のプロポーザル参加者に対して見積価格を意図的に開示してはならない。
- 4 プロポーザルの執行に際し、見積書に記載される金額に対応した見積内訳明細書の提出を求める。提出できない者はプロポーザルに参加できない。なお、内訳明細書は、参考図書として提出を求めるものであり、プロポーザル及び契約上の権利義務を生じるものではない。

(プロポーザルの取りやめ等)

第7条 プロポーザル参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、プロポーザルを公正に執行することができないと認められるときは、当該プロポーザル参加者をプロポーザルに参加させず、又はプロポーザルの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(無効のプロポーザル)

第8条 次の各号の一に該当するプロポーザルは、無効とする。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者のしたプロポーザル
- (2) 委任状を持参しない代理人のしたプロポーザル
- (3) 記名押印を欠くプロポーザル
- (4) 見積価格を訂正したプロポーザル
- (5) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるプロポーザル
- (6) 明らかに連合によると認められるプロポーザル
- (7) 同一事項のプロポーザルについて他人の代理人を兼ね、若しくは2人以上の代理をした者のプロポーザル
- (8) その他プロポーザルに関する条件に違反したプロポーザル

(落札者の決定)

第9条 プロポーザルを行った者のうち、契約の目的に応じ、総合評価方式によるプロポーザル審査の結果、最高の点数をもってプロポーザルした者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者のプロポーザルによっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき(工事の請負契約に限る。)、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、総合評価方式の審査結果において第2位の点数をもってプロポーザルした者を落札者とする。

2 前号に規定する「著しく不適當であると認められる」に該当するプロポーザルを行った者は、契約行為者の行う調査に協力しなければならない。

(契約履行保証等)

第10条 落札者は、請負代金額の100分の10以上の、日本赤十字社が確実と認める金融機関(金融機関の長期債格付の投資適格基準で、「B a a 2」及び「B B B」以上の格付)の債務保証、公共工事履行保証による保証、又は履行保証保険契約の締結による保証を行うこと。ただし、契約履行保証等を免除された場合はこの限りでない。

(契約書等の提出)

第11条 契約書を作成する場合には、落札者は、契約行為者等から交付された契約書の案に記名捺印し、落札決定の日から7日以内に、これを契約行為者等に提出しなければならない。ただし、契約行為者等の書面による承諾を得て、この期間を延長することができる。

2 落札者が前項に規定する期間内に契約書の案を提出しないときは、落札は、その効力を失う。

(異議の申立)

第12条 プロポーザルをした者は、プロポーザル後、この心得、仕様書、図面、契約書(案)及び現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。